

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 宮城県
農業委員会名： 松島町

I 農業委員会の状況(令和 2年 4月 1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	408
自給的農家数	115
販売農家数	293
主業農家数	40
準主業農家数	106
副業的農家数	147

※農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	392
女性	201
40代以下	42

※農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	64
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	
農業参入法人	
集落営農経営	4
特定農業団体	3
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	830	119	119			949
経営耕地面積	715	33	29	2	2	748
遊休農地面積	49.7					49.7
農地台帳面積	874	173				1047

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	8	7
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	1
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	7	7	12

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積 949ha	これまでの集積面積 536ha	集積率 56.48%
課 題	農家の後継者不足や担い手の高齢化、農産物価格の低迷等により、年々リタイヤする農家等がでており、また、農地が分散して認定農業者への農地の利用集積が難しくなっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 541 ha (うち新規集積面積 5 ha)
	目標設定の考え方: 圃場整備を行った地域を考慮して目標設定したが、2年目なので前年度よりは目標面積を下げました。
活動計画	随時利用権の設定期間が満了する農地等について把握し、農地中間管理事業活用を利用して、利用権の設定を推進する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	・本町は水田が約80%以上占めており、畑で集団化している農地が少ない。このような状況の中で新規参入者等に農地をあっせんをする場合には、対応が難しい。		

※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.5ha
活動計画	・年間を通して、新規参入者に対して、情報提供、相談活動等を実施する。また、県農業改良普及センター等の関係機関と連携を取りながら、新規参入者への支援体制を図る。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
		996.2ha	49.7ha
課 題	遊休農地については、収益性の低い農地であり、面積も狭く、耕作者の確保が難しい。また、農業従事者の高齢化等により担い手不足による遊休農地の発生が大きな問題である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 7 ha		
		目標設定の考え方:遊休農地の状況、耕作者の確保等を考慮すると面積の解消は、難しいので、条件の良い所を選定して解消に務める。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		16 人	8月～11月	10月～12月
	調査方法	農業委員等数人で班編成し、班ごとに担当地区を割り当て町内全域を調査。また昨年実施した調査結果と農地の所在地のわかる地図等を利用しながら調査を行う。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	12月～1月	
その他				

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
		949 ha
課 題	違反転用防止のため、日常的な監視活動の継続実施	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	毎月総会前に行う現場確認作業を重視し、監視活動も兼ねる。8月～11月に全地区を対象として農地パトロールを実施し早期発見、未然防止に努める。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入